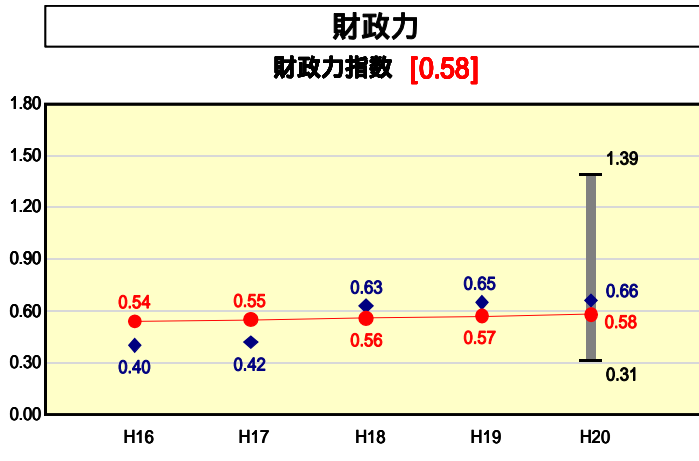


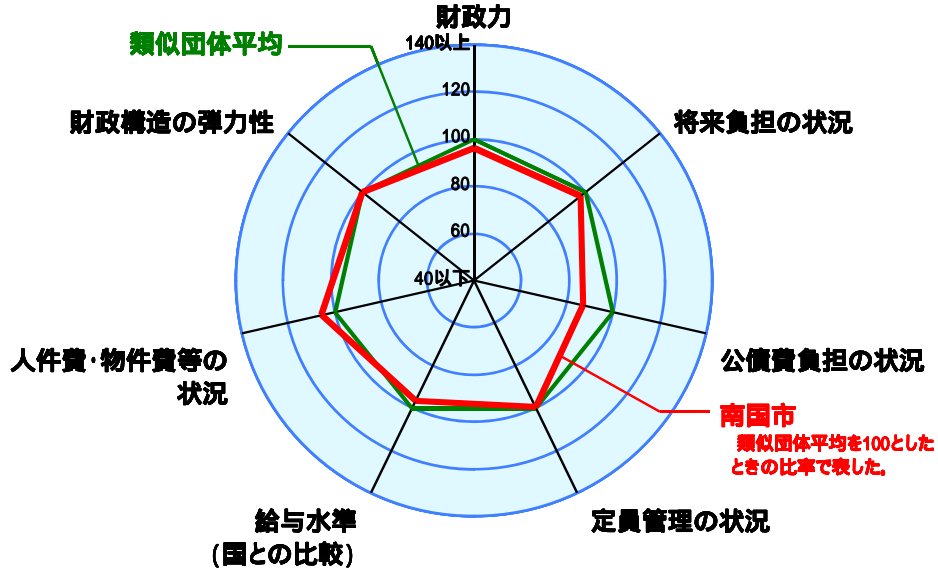
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



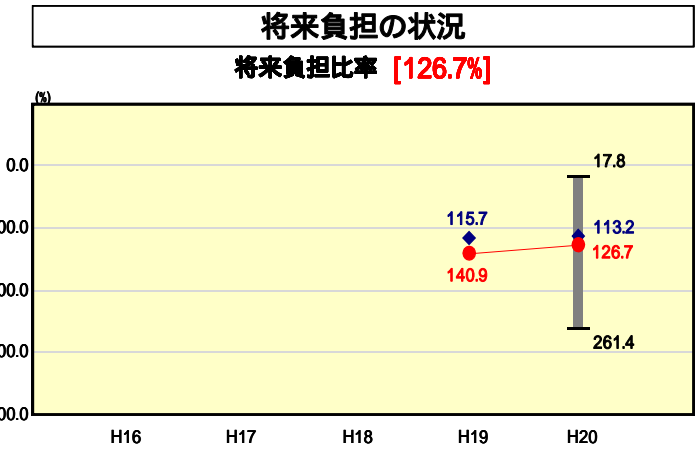
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 75/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

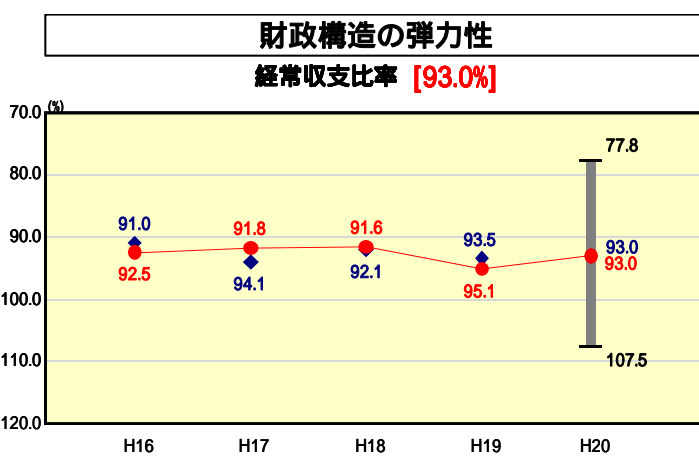
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 49,853 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 125.35 | km ² |
| 標準財政規模 | 11,536,446 | 千円 |
| 歳入総額 | 18,429,847 | 千円 |
| 歳出総額 | 17,938,593 | 千円 |
| 実質収支 | 385,332 | 千円 |



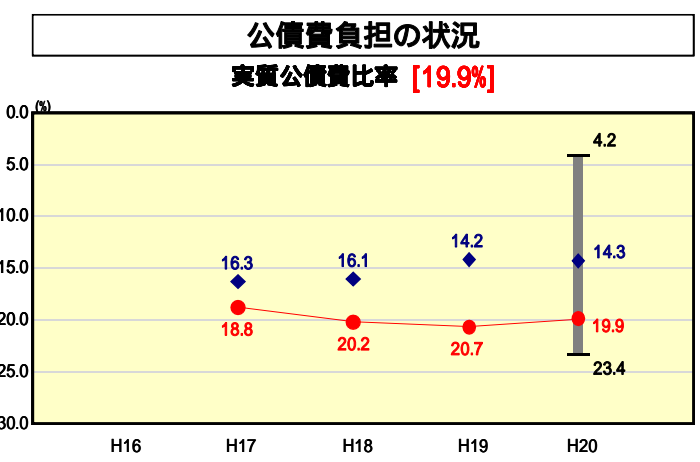
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



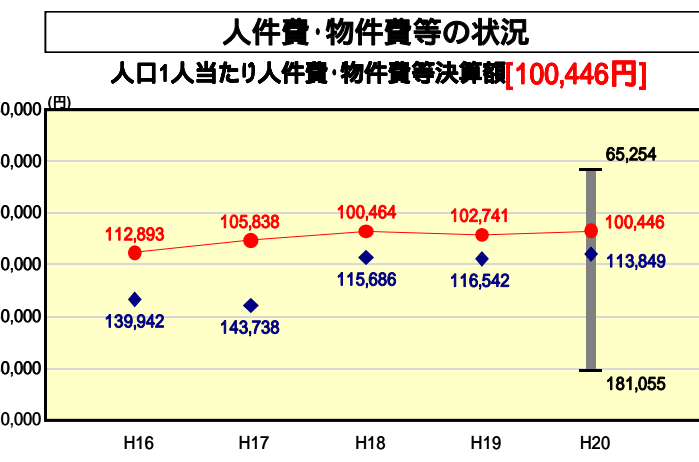
類似団体内順位 73/129
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0



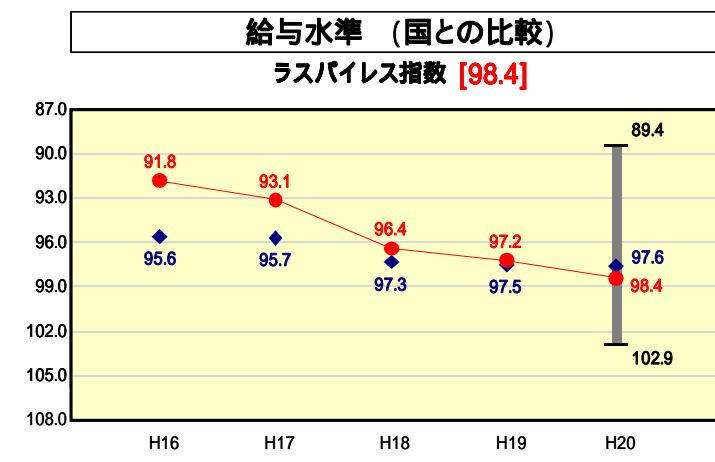
類似団体内順位 55/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1



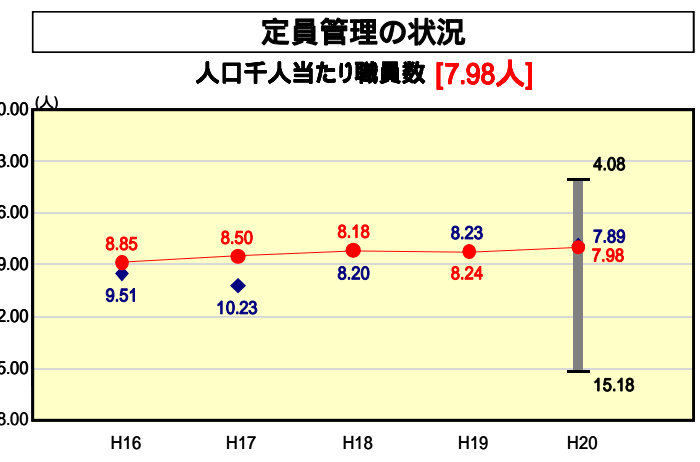
類似団体内順位 115/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 33/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698



類似団体内順位 83/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 68/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力:平成16年度からの財政健全化計画やそれに続く中期財政収支ビジョン財源不足額解消策、集中改革プランの確実な実行に伴う歳出削減・歳入確保により年々上昇しているものの、類似団体と比較すると平均を下回っている。今後も歳出削減・歳入確保に努めると共に、現在開発中の企業団地への企業誘致による税収確保により、さらなる財政力の向上を図る。

財政構造の弾力性:対前年度比2.1ポイント減の93.0%と若干改善し、類似団体平均値となった。これは上記財政健全化計画及び中期財政収支ビジョンにより、人件費の削減や物件費等の経常経費を抑制してきたこと、また、平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還に減債基金を充当したことにより公債費が減少したことによるものであるが、まだまだ財政は硬直した状態と言える。公債費については今後も減少することが見込まれるが、今後高齢化が進むことや、景気悪化による生活保護費の増などから扶助費が増加する状況もあり、公債費負担適正化計画による公債費の適切な管理、中期財政収支ビジョン等における人件費や物件費等の抑制を図ることにより、財政構造の弾力性確保に努める。

人件費・物件費等の適正度:人件費や物件費については集中改革プラン等の確実な実行によ

り抑制が図られており、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。今後も平成19年度からの中期財政収支ビジョンに引き続き平成22年度からの中期財政収支ビジョンを策定し、将来の見直しを持った健全な財政運営を行う中で、経費の節減に努める。

将来負担の健全度:ここ数年間は、公債費負担適正化計画に基づく市債発行の抑制等を行った結果、地方債残高は急速に減少しており、平成13年度末のピーク時には約340億円であったが、平成20年度末には約214億円となっている。しかしながら公的資金補償金免除繰上償還に減債基金を充当したこと等による基金残高の減少の影響もあり、状況類似団体比較では依然として平均を上回っている。今後も公債費負担適正化計画に基づく中長期的な視野に立った起債管理を行うと共に、基金の計画的な造成を行うことにより、将来負担の健全度を高めていく。

公債費負担の健全度:平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還やその借換債を押さえるための減債基金の活用、普通建設事業の抑制・先送りによる市債発行の抑制に努めてきたが、過去の一般廃棄物最終処分場等大型普通建設事業の償還が影響し、19.9%と類似団体平均を大きく上回り、地方債の許可団体となっている。

しかしながら、これまでの取り組みにより平成22年度決算時には18%を下回ることが見込まれており、今後も公債費負担適正化計画に基づく普通建設事業の計画的な実施により、公債費負担の健全性確保に努める。

給与水準の適正度:ここ数年は国に準拠した給与制度の適正な実施を行ってきたため、類似団体平均、全国市平均を下回ってきた。平成20年度には給与表の改正(7級制・6級制)を行い、さらなる給与水準の適正化を図ったものの、若年職員の経験年数階層の変動や国の給与構造の見直しに伴う1号俸抑制の経過措置等によりラスパイレス指数は1.2上昇し、98.4となった。

定員管理の適正度:定員適正化計画に基づき、退職不補充や民間委託の推進、課の統合などにより職員数は着実に減少しているものの、類似団体平均よりは若干下回っている。事務事業の見直しによる機構改革や保育所民営化といった民間委託の活用を検討しつつ、職員数の適正化に努めていく。